

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年4月24日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本浩司

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 蓮井隆之

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 蓮井隆之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期累計期間	第57期 第1四半期累計期間	第56期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,976,868	1,780,768	7,530,756
経常利益 (千円)	115,346	132,080	549,548
四半期(当期)純利益 (千円)	77,668	23,794	367,807
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,697,581	9,956,766	9,958,938
総資産額 (千円)	11,524,631	11,625,589	11,740,811
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.59	1.41	21.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6.00
自己資本比率 (%)	84.1	85.6	84.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や生産活動等に弱含みの傾向がみられる上、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済動向が停滞するなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、マーケティングに基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、当社の保有技術を活かした個別製品等において、提案営業強化を図り新規顧客展開に注力するとともに、生産体制の改善等による収益獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより、受注・収益の獲得に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,780百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は131百万円(前年同期比23.6%増)、経常利益は132百万円(前年同期比14.5%増)となりました。四半期純利益は、保有する投資有価証券が新型コロナウイルスによる記録的な株価下落の影響を受け、評価損を計上した事から23百万円(前年同期比69.4%減)となりました。なお、四半期会計期間における投資有価証券の減損処理は、洗替法を採用しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

旺盛な省力化・省人化投資需要を背景に、無人搬送台車駆動用減速機などの受注が堅調に推移いたしました。全体では工作機械の受注環境が低調に推移し、売上高は830百万円(前年同期比7.5%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動等に取り組みましたが、売上高の減少等により51百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

積極的な付加価値提案活動により改造・改修工事が増加いたしました。昨年度の大型物件の反動により新築工事が減少したことで、売上高は869百万円(前年同期比14.3%減)となりました。営業利益につきましては、売上高が減少する中、採算重視の受注活動や既設物件への改造・改修提案を強化した他、製造・施工コストの管理体制強化を進め、継続的な原価低減活動に努めた結果79百万円(前年同期比150.5%増)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努め受注獲得に努め、売上高は81百万円(前年同期比25.3%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、コスト低減活動に取り組み0百万円の利益(前年同期は9百万円の損失)となりました。

また、当第1四半期会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

**[資産]**

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ115百万円減少し11,625百万円となりました。

流動資産は、仕掛品が71百万円、原材料及び貯蔵品が45百万円、現金及び預金が39百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が202百万円、未成工事支出金が62百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ73百万円減少し7,939百万円となりました。

固定資産は、資産の取得等により有形固定資産が28百万円増加した一方で、保有株式の株価下落により投資有価証券が70百万円減少したことで、前事業年度末に比べ41百万円減少し3,686百万円となりました。

**[負債]**

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ113百万円減少し1,668百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が83百万円、賞与引当金を含むその他の引当金が32百万円増加した一方で、未払法人税等が151百万円、未払消費税等を含むその他の項目が84百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ103百万円減少し1,348百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が6百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が17百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ9百万円減少し320百万円となりました。

**[純資産]**

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2百万円減少し9,956百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が24百万円増加した一方で、利益剰余金が26百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.8ポイント増加し85.6%となりました。

**(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題**

当第1四半期累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

**(3) 研究開発活動**

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,905,700	169,057	
単元未満株式	普通株式 9,500		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,057	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,800		1,039,800	5.79
計		1,039,800		1,039,800	5.79

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,039,894株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,713,532	3,753,109
受取手形及び売掛金	2,976,407	2,773,841
製品	39,092	44,602
仕掛品	532,227	603,568
未成工事支出金	233,507	170,955
原材料及び貯蔵品	418,287	464,271
その他	108,978	137,189
貸倒引当金	8,958	8,342
<b>流動資産合計</b>	<b>8,013,074</b>	<b>7,939,195</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,527,531	2,535,181
減価償却累計額	1,860,661	1,873,166
建物(純額)	666,869	662,014
機械及び装置	2,311,140	2,369,384
減価償却累計額	1,845,635	1,863,536
機械及び装置(純額)	465,504	505,848
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	9,852	775
その他	1,008,029	1,014,188
減価償却累計額	878,885	882,870
その他(純額)	129,143	131,317
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,876,334</b>	<b>2,904,920</b>
無形固定資産	67,672	64,954
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	355,293	284,488
その他	428,436	432,030
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>783,730</b>	<b>716,519</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,727,737</b>	<b>3,686,393</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,740,811</b>	<b>11,625,589</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	905,211	988,714
未払法人税等	170,845	19,695
工事損失引当金	-	15,954
その他の引当金	62,887	95,320
その他	313,270	228,655
流動負債合計	1,452,214	1,348,339
固定負債		
退職給付引当金	278,639	284,786
役員退職慰労引当金	29,100	12,080
その他	21,919	23,617
固定負債合計	329,658	320,483
負債合計	1,781,873	1,668,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,814,617	3,787,666
自己株式	197,992	198,008
株主資本合計	10,021,079	9,994,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,141	37,346
評価・換算差額等合計	62,141	37,346
純資産合計	9,958,938	9,956,766
負債純資産合計	11,740,811	11,625,589

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,976,868	1,780,768
売上原価	1,633,973	1,429,415
売上総利益	342,895	351,352
販売費及び一般管理費	236,620	220,032
営業利益	106,274	131,319
営業外収益		
受取利息	106	86
保険配当金	6,503	-
受取ロイヤリティ	1,215	1,215
その他	3,003	1,154
営業外収益合計	10,827	2,456
営業外費用		
売上割引	1,571	1,546
その他	185	149
営業外費用合計	1,756	1,695
経常利益	115,346	132,080
特別損失		
投資有価証券評価損	-	106,186
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	106,186
税引前四半期純利益	115,346	25,894
法人税、住民税及び事業税	52,068	7,055
法人税等調整額	14,390	4,955
法人税等合計	37,677	2,100
四半期純利益	77,668	23,794

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	55,812千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	44,081千円	49,888千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,746	3.00	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,745	3.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	897,526	1,014,642	64,698	1,976,868		1,976,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,063			31,063	31,063	
計	928,589	1,014,642	64,698	2,007,931	31,063	1,976,868
セグメント利益又は損失( )	84,601	31,596	9,922	106,274		106,274

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	830,517	869,207	81,043	1,780,768		1,780,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,102			15,102	15,102	
計	845,620	869,207	81,043	1,795,871	15,102	1,780,768
セグメント利益	51,512	79,134	672	131,319		131,319

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円59銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,668	23,794
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,668	23,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月24日

富士変速機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 ヶ 谷 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。